

《小特集1》

新しい局面に入った
米軍再編と沖縄基地問題

《小特集1》
新しい局面に入った
米軍再編と
沖縄基地問題

「アメリカの太平洋時代」とは何か
——米中「複合覇権」状況の出現と非覇権の立場

武藤一羊

「太平洋時代」へ

アメリカは大西洋時代から太平洋時代へ入った。そう宣言されている。国務長官ヒラリー・クリントンが昨年一二月号の「フォリン・ポリシー」誌に寄稿した長大論文は、「アメリカの太平洋世紀」(America's Pacific Century)と題されていた。それに続いて、今年一月、ホワイトハウスはオバマ大統領の序文つきで、戦略再編方針を打ち出した。

題して「米国のグローバル・リーダーシップを維持する——二一世紀の防衛の優先課題」(Sustaining U.S. global leadership: priorities for 21st century defense)と云う(以下「ガイダンス」と呼ぶ)。両方とも同じトーンで貫かれている。これからはアメリカはアジア太平洋に戦略的活動の中心を移すというものである。

クリントンの文章は正直だ。「この地域が安定と繁栄を推進するいっそう成熟した安全保障と経済の構造をつくり

つつある今、ここに米国が参入することは絶対に必要である。それはこの構造の建設を助け、そして今世紀のずっと先まで続くアメリカの指導権のために配当をもたらしてくれる。ちょうど第二次大戦後にわれわれが、包括的で長続きする制度と関係を大西洋を挟んで築くことに入れ挙げたことが、何倍もの見返りを生み、そしていまでも生み続けているようにである。アメリカ合衆国が、太平洋の大国として、同じような投資をおこなう時期がきたのだ。これはバラク・オバマ大統領が彼の政権の当初に設定したコースであり、それはすでに利益を生みつつあるのだ」。

ここで語られるアジア太平洋は、ヒラリーによれば「グローバル政治の主要な推進要素」であるが、それは独特の線引きによる地域である。こう描き出される。

インド亜大陸からアメリカ大陸の西岸にいたる、二つの大洋、太平洋とインド洋を跨ぐ地域であって、それはますます貿易と戦略によって結びあわされている。それは世界人口のほとんど半分を擁している。それはグローバル経済の基幹エンジンの多くを含むとともに、地球温暖化ガスの最大の排出源でもある。それは、われわれの主要な同盟国数カ国を含むとともに、中国、インド、インドネシアのような重要な新興国のふるさとである。

このアジアの成長と躍動をうまく利用することが「アメリカの経済的、戦略的利益」にとつて「決定的重要性」をもつとヒラリーは言いきり、それがオバマ大統領にとつて重要な優先項目だと言う。「アジアの開放市場は、投資、貿易、先端技術などについて未曾有の機会をアメリカに与えている」、そして「わが国内の経済回復は、この拡大で拡大しつつあるアジアの消費基盤に食い込むアメリカ企業の能力にかかっている」。

アメリカ合衆国国務長官のこの議論を読み進んで、私は一九六二年にフランスを訪問した池田勇人日本国首相がドゴール大統領に、トランジスターのセールスマンみたいだと揶揄された故事を思い出した。類似は、彼女の議論には普遍的理念が欠けていことだ。全体を貫く基調は投資とその見返りの話である。なりふりかまわず、膨張するアジア太平洋の市場にすがってアメリカの利益、アメリカ企業の利益を確保する。それが大西洋同盟からアジア太平洋への戦略的重点切り替えのほぼ唯一の動機のようにであり、国務長官はそれを隠しもせず、恥じてもないのである。

二〇世紀後半、第二次大戦を通じて覇権国となったアメリカ帝国は「反共」の理念を押し立て、膨大なヨーロッパ復興援助をつぎ込みつつ、NATOを率いてソ連帝国と対決し、他方朝鮮戦争・中国封じ込め・ベトナム戦争でアジア革命と死闘を演じていた。それがアメリカの「大西洋の

世紀」だった。それは米国の国力が圧倒的な歴史的時期に形成された覇権関係を表していた。

それから六〇年、二〇一〇年代のアメリカは普遍的とされる大義を掲げることなく、私益のために「アジア太平洋」に寄生して生き延びを図るただの超大国となった。だがそうでありつつ、依然として覇権国の資格で行動することをやめようとはしない。ヒラリーは「アジアがアメリカの未来にとって決定的に重要であるように、アジアに関与するアメリカはアジアの未来にとって死活的に重要である」として、恩着せがましく、安全保障、投資家、貿易と投資のパートナー、人権擁護者など、「公共財」の供与者の役割を強調しているのだ。

だが迫力はない。くどいほどのアメリカのリーダーシップへの強調は、むしろリーダーシップが両手からすべり落ちていくさまを映し出している。これは直接には覇権の交代の時期ではなくて、アメリカ覇権の没落の時代という一時代と捉えられるべきである。われわれはそのような歴史の局面に入り込んだのである。それが「大西洋世紀」から「太平洋世紀」への遷移の意味である。

このアメリカ覇権の没落プロセスが、どれか別の国民国家——例えば中国——への覇権の移行をただちに意味しないことがこの時期の特徴である。ここでは、戦間期——第一次世界大戦と、第二次世界大戦の間の時期——とのア

ナロジが、きわめて限定的な意味で、成り立つかもしれない。第二次大戦の終結にいたるまで、大英帝国は覇権国であり続けたが、実質的なグローバル・パワーの担い手は米国に移っていた。米国が名実ともに覇権国家の地位にいたのは第二次大戦後だったのである。むしろ中国はかつての米国にとってのイギリスではないし、米国覇権の次に、覇権が別の一つの国民国家に担われることになるかどうかとも疑わしいのであるが。

アジア太平洋における米中「複合覇権」

ともあれ「アメリカのアジア太平洋世紀」が、経済、軍事において、巨大化し世界第二位の経済・軍事大国となった中国を最大の対抗者として組み立てられていることは明らかである。ここでの米中関係は、ただの二国間関係ではなくて、覇権次元をはらむ関係、すなわち直接には、いまやグローバルな資本蓄積のセンターとして出現したアジア太平洋圏をどちらが支配下に置くかが争われる関係である。そしてその先にグローバル覇権への闘争が遠望される関係でもある。

だが、そう押さえたいうえで、今日出現している状況を、ただちにグローバル覇権争奪闘争の開始と捉えることは妥当ではないだろう。またこの対抗関係は過去の冷戦下の中国封じ込めの再来と見ることもできない。中国はいまや米

国にとって最大の貿易相手国、最大の潜在的市場、そして米国国債の最大の保有国であり、経済封鎖を伴う封じ込め

などは不可能であり、何のメリットも存在しない。他方中国は、急速な軍の近代化、とくに外洋艦隊の建設、宇宙開発、サイバー戦争能力の強化などによって、軍事大国化しつつあるが、それはただちに米国を軍事的に凌駕して、グローバル覇権に接近することを目指すものではないであろう。米国にかわって単独で軍事的にグローバルな覇権を行使することが、どのような途方もない負担を課するのか、中国は米国の実例から学んでいる。

ではいま展開している米中の覇権レベルの抗争はどのような性格のものか。私は、両者の対立と結託、競合と協力が摺り合わされた「複合覇権」とでもいうべき独特の体制が出現しつつあると考えている。この構図はまだ全姿を表してはいないが、形成途上にあることは確かだと思われる。それは米中が対立しつつつひつひとの「複合覇権」を構成するという見通しである。その姿は、ワシントン・北京の「対立・結託」の所与の状況における帰結が、対立局面が前面に出ようと結託が前面に出ようと、地域全体の状況の展開に強力なインパクトを与え、地域の複数の当事者たちの頭越しに、有無をいわせず状況を形成してしまうというものである。

「われわれ二国」(our two nations)とこう観念がアメ

リカ側にすでに生まれ、当然のように用いられていることに注目すべきであろう。「ガイダンス」はこう述べる。

長期的には中国の地域大国としての出現は、米国経済とわれわれの安全をさまざまな仕方で侵害する潜在力を持つている。われわれ二国は、東アジアの平和と安全につきよい利害関係(stake)を持ち、協力的相互関係を築くことに利益を有している。

「複合覇権」形成プロセスの重要な場の一つは、ブッシュ政権の下で中国の胡錦濤国家主席との合意で始められ、オバマ政権によって熱心に進められている米中戦略・経済対話である。オバマ政権発足間もない二〇〇九年七月、ワシントンで催された新ラウンドの第一回対話には、オバマ自身が出席し「米中関係は世界中のどの二国間関係にも劣らず重要だ」と述べている。代理を出席させた胡錦濤主席はこれに答えて「世界で最も影響力のある国として、両国は人類の平和と発展に重要な責任を負っている」という声明を発表した。二〇一〇年五月に北京で開かれた第二回対話は想像を絶する大掛かりなものだった。米国からはクリントン国務長官以下二〇〇人の米国政府代表団——国務省だけでなく軍のトップを含む——が参加、それに見合う中国側と、両国関係、エネルギー、安全保障、気候変動、

反テロリズムなどの世界的問題につき、戦略対話を行った。このときクリントンは北京への途上東京に三時間立ち寄り鳩山首相と会ったが、北京には実に五日間滞在したことが象徴的出来事として話題になった。

この関連で、両国の軍事交流が、米国の台湾への武器売却などの緊張要因をむしろバネにしつつ進んでいることが注目される。二〇一一年一月訪中したゲーツ国防長官（当時）は、中国の梁光烈国防相と会談して、一年ぶりに軍事交流を再開することで合意した。この会談を国営通信新華社がどう伝えたか、新聞記事から引用してみよう。一月一日付でこう伝えた。

【北京＝安藤淳】中国を訪問中のゲーツ米国国防長官は十日、北京で梁光烈国防相と会談した。新華社電によると「健全かつ安定的な軍事交流発展を維持することは双方の共通の利益」との認識で一致、米中両軍の偶発的な衝突を防ぐため軍事交流の強化を協議する作業部会の年内設置などで合意した。ただ、中国側は軍事交流中断の原因になった昨年一月の台湾への武器売却を批判し、米国側にくぎを刺した（「東京新聞」二〇一一年一月二日）。

同じ会談を、米国防相の米軍兵士向けのテレビ「ペンタゴン・チャンネル」は一月一〇日に放映し、そのなかで、北

つある覇権国と上昇期にある潜在的覇権国との前段的対決の場である。覇権国アメリカにとっては最後の勝負の場と賭けたアジア太平洋を、対抗者の頭を抑えつつ、自国の完全な支配の下に確保することが狙いである。だがこのためには、対抗者とみなす中国を覇権有資格者と承認することが必要なのだ。この対決は、著しい非対称性で彩られている。どちらも国内支配の危機に見舞われているが、米国はリベラルデモクラシー自身の危機には至っていないのに、中国は共産党体制自身が深刻な岐路に立たされている。他方、ドルは基軸通貨としての実質を失いつつあるのに、人民元は国際通用力を獲得しつつある。しかし最大の非対称は両国間の途方もない軍事力格差である。米国はこの強みを軸に事態の再編成を成し遂げたいのである。

経済では、中国との対抗・競合・利用関係のなかで、いかにアメリカの利益と資本の利益のために、アジア太平洋を米国内システムの延長として囲い込み、支配し、米国の輸出を伸ばしていくかがアメリカの第一次的関心である。中国を除外した環太平洋パートナーシップ（TPP）の推進はその露骨な表れである。他方、中国はすでに、東南アジアを始め周辺諸国に強い経済的基盤を確立し、さらに海洋資源支配のため東・南シナ海に「核心的利益」を有するとして海洋支配に乗り出している。米中のもっとも厳しい軍事的対決は海洋支配をめぐるものである。「ガイダンス」

京でのゲーツの演説をこう伝えていた。

米中二国間の軍と軍の関係を高めるすばらしい機会が出現した。われわれ二国は世界的な強国であり、その地位にふさわしく責任持って行動しなければならぬ。われわれ二国民はいまや、われわれを時に引き裂く障碍によってではなく、われわれをいっそう引き寄せる第一級の協力関係によって定義される好機に恵まれている。……米国軍人が中国の仲間に触れる権利を増やし、捜索・救援、テロ、海賊対策、その他多くの分野で共同の軍事活動ができるよう合意したいと思っている。

米国はここで米中二国が特別の資格をもってアジア太平洋を（そして世界を）仕切るといふ相互確認を求めている。そして中国は条件をつけつつその土俵に乗っている。そこに両者を結ぶ共通分母が見え隠れしている。

海洋支配——包囲と反包囲

とはいえ、こうして成立しかかっている関係はむろん米中同盟ではありえない。その反対である。それは今世紀に入ってグローバルな資本蓄積の中心にせり上がった広大なアジア太平洋地域全体をめぐる勝負の場であり、没落しつ

では米軍の第一義的任務の第三項に「わが国のアクセスと作戦の自由が挑戦される地域で兵力を投射すること」を挙げ、そのような兵力投射能力に対抗しようと「非対称的手段」を用いている国として、中国とイランを挙げている。南シナ海とホルムズ海峡を指していることは明らかだ。

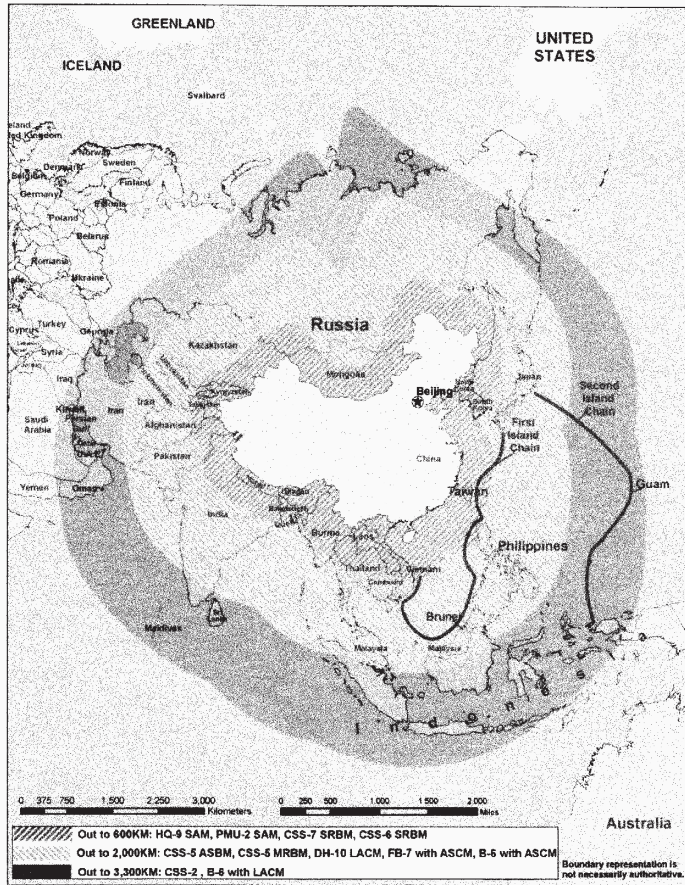
政治的には、米国は中国の隣国との関係の緊張を利用しつつ、ベトナムと結び、ビルマの中国からの引き離しをはかるとともに、インドとの提携を深めて、中国に対して大きい政治的な包囲の陣形を構築しつつある。中国とフィリピン、ベトナムとの間には、南シナ海諸島の領有をめぐる、日本との間には尖閣諸島（釣魚諸島）をめぐる、領土紛争が進行している。アメリカは南シナ海での対立を利用してベトナムに海軍基地建設の交渉を進めている。米国は中国と近隣諸国の領土主張には中立の立場をとりつつ、これら諸国と中国の対立を中国への政治的包囲に組み込もうと活発に動いている。

他方、台湾海峡、チベット、新疆の支配を絶対に譲りえない「中核的利益」と宣言した中国は、この海域にも「中核的利益」が存在すると主張して外洋艦隊の建設を含む軍拡のほか、ロシアと中央アジア諸国のほかオプサーバーにインドやパキスタンを含む上海協力機構などに拠ってさらに大きくこの包囲の外に包囲の構えをつくらうと努めている。こうして、この米中対抗の図式は、囲碁のルールに似

た「包囲・反包囲」の古典的外交論理に沿って展開していると見るべきだろう。

西太平洋での「エア・シー・バトル」の布陣

米国のアジア太平洋への軍事的重点移行は、この包囲の論理に沿った軍の再配置を意味している。米国の軍事力、まず海軍力をアジア太平洋に集中させる。六月二、三日、シンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）での演説で、パネッタ国防長官は二〇二〇年までに海軍力の六割を太平洋に配置し、大西洋との比率を五対五から六対四に変えると発表した（『東京新聞』二〇一二年六月二日）。パネッタによれば、空母六隻、巡洋艦、駆逐艦、沿岸戦闘艦、潜水艦の過半数がアジア太平洋に配備されるが、それは「アジア太平洋での戦力投射と作戦を可能にするため」であるという。「宇宙空間での兵器・核兵器反対ネットワーク」のブルース・ギャグノンによれば、米国は、「エア・シー・バトル（AirSea Battle）・コンセプト」によってステルス戦闘機、長距離爆撃機、電子戦用兵器、ミサイル防衛などのためアジア太平洋に新しい投資を計画している。統合エア・シー・バトル（JASB）とは二〇一〇年の四年ごとの国防計画見直し（QDR）で示された戦略コンセプトで、中国の急速な軍近代化と軍事大国化に対抗するためとして打ち出されたものである。今日進められて



Conventional Anti-Access Capabilities. The PLA's conventional forces are currently capable of striking targets well beyond China's immediate periphery. Not included are ranges for naval surface- and sub-surface-based weapons, whose employment at distances from China would be determined by doctrine and the scenario in which they are employed.

いる米軍の大規模な広域再編は、このコンセプトによる中国布陣の構築なのである。JASBに沿った再編の目的は、中国軍がとくに西太平洋において「アクセス阻止」や「領域拒否」の能力、すなわち米中武力衝突のさい重要区域に米軍の侵入を阻止する能力に備えて、それを打ち破る空海統合作戦の能力と陣形をつくることである。米国との軍事衝突の際中国は米軍の侵入を阻止する第一、第二の島づたいの防衛線を西太平洋上に引き、その内側に米軍の侵入を拒むという戦略を取っている、というのが米国の理解である。第一島づたい線は九州の南端から沖縄本島、宮古島の西、台湾の東、フィリピン、ブルネイの西を通り、ベトナムの海岸線にいたるもの、第二島づたい線は日本の本州中央付近からグアム、パラオを経てニューギニアの西端までと図示されている（図版参照）。これは米国の想定で、外国がこうした防衛線の存在を認めているわけではない。外洋艦隊建設といっても中国には訓練用中古空母一隻しかないのである。だが、米国側は中国がその島づたい線にアクセス阻止、領域拒否を実行するとする誇張された想定の上にグローバルな軍事態勢を組み直している。

「いつしよにやろうよ、そうすれば一部参加させてあげてもいいよ」というものだという。韓国の済州島海軍基地建設も、太平洋に増強される米海軍の艦船が停泊する港が足りなくなったからだと言っている。

いる。広大な西太平洋の支配というこのとんでもない巨大計画は、財政危機のなか軍事予算の削減を迫られているなかで、米国独力ではどうも実行しえない。ギャグノンの言

に変更したり、無視したりすることを厭わない。普天間基地の辺野古への「移設」＝辺野古での新しい新鋭基地の建設が、沖縄の人びとの抵抗で事実上不可能であると判断すると、米国は海兵隊のグアム移転と辺野古基地建設のリンケージを外す選択に踏み切った。一面では、確かに沖縄の

抵抗の力が既定方針を変えざる現実的判断を選択させたのである（普天間と辺野古基地のリンケージはそのままであるが）。

現実には、太平洋におけるこの戦略に沿った軍の再編成は、財政支出削減に迫られる米国議会と軍部のそれとの駆け引きで落とし所がきまる。米国議会による沖縄海兵隊のグアム移転予算の否決は、オーストラリア北部に海兵隊二五〇〇人を駐留させる決定となり、米海軍によるパース海軍基地の利用拡大、さらにインド洋のオーストラリア領ココス諸島の米軍の無人機基地としての利用までもが日程に挙げられるようになったのである。

これが日本がいま全面的に加担した計画なのである。J S A B に沿った米軍の対中布陣の展開と日本の新防衛計画大綱の採択とは一体のものだ。国土防衛を旨とする仮想敵を持たない「基盤的防衛力」ドクトリンの放棄と、「動的防衛力」コンセプトの採用という日本の軍事ドクトリンの大転換はまさに、米中複合覇権状況下での米国の新戦略に直接に接続するものである。沖縄基地をめぐる展開も、この米国対中戦略の文脈のなかで進行している。日本政府は、二〇一二年四月二十七日の日米安全保障協議委員会の共同発表（2+2）において、「二〇一二年一月の国防省の新たな戦略指針（前記「ガイダンス」）が発表され、アジア太平洋地域に防衛上の優先度を移すとの米国の意図が示された

の解決は遠ざけられるだろう（最悪の場合は「複合覇権」は破綻して正面からの軍事衝突⇨戦争が起こり、提供した軍事施設は自動的に相手方ミサイルの標的になる）。

こうしたことは、しかし、なんら新しいことではなく、帝国主義の国際政治において、また冷戦期においては競合する覇権帝国であった米ソの「対立と結託」の複合のメカニズムに、常に働いていた力学である。いま新しいのは、覇権レベルの関係が、最近まで覇権支配の対象であった中国と覇権国米国の間に発生していることである。そして、かつての冷戦時の米ソ対立とは違って、この対立には資本主義か社会主義かという体制選択が含意されていないという点である。

くりかえそう。「複合覇権」のもので、それを構成する覇権的対立の一方に与して他方から自己防衛する、あるいは特定の利益を獲得するために一方に一体化する選択が、一つの覇権への服従・従属に終わることは実証済みである。それは覇権者に振り回され、利用され、必要がなくなれば見捨てられる結果に終わる。それを避けるためにはまずいずれか一方への加担・一体化から離脱することが必要である。それがもう一方の覇権者への加担に行き着かないためには、この複合覇権構造そのものを批判し否定し解体する立場を確保し、それを準拠点として行動を起こすことが必要なのである。すなわち複合覇権に与しないことである。

ことを歓迎し」た。それによってJ A S B 布陣への統合を進んで受け入れたのである。だが複合覇権状況下の日本の選択と政権交代後の国家状況との関連については、以上の素描を前提に、改めて主題的に論じることしよう。

非覇権の選択——二つの「与せしめ」

このような激しい対立とそれとさらさらの結託をほらむアジア太平洋の「複合覇権」に、この地域の民衆、またその民衆の生活を左右する力をもつ地域の諸国家はどのように対処すべきだろうか。私は、「非覇権」という立場を新たに定義し、現実政治の中に実現していく時期であると考えている。それは単純化して言えば、米国覇権に与せず、中国覇権に与せず、複合覇権に与しないという立場をとることである。この三つの立場選択は一つの同時的選択でありバラバラにはできない。米中の対立における一方の側の勝利に賭けることで国の安全を図る、あるいは米中どちらかに身を寄せて個別の利益（領土権主張など）を守ろうとするのは愚行なのである。米中どちらも自己利益にしか動機づけられていないので、個別利益の擁護がそれと重ならない場合、どちらも、深刻な対立をかけてまでも個別利害を擁護してはくれないからである。逆に、緊張が高まって覇権国の対立が危険水域に達すれば、「複合的覇権」は結託側に作動して、ご都合主義的な解決が押し付けられ、真

こう主張すると非現実的な理想論と受け取られることは分かっている。だがこれは理想論と言うより、原則的立場の設定というべきであろう。現実には何か正当な目的を達成するためには、政府レベルでの外交的駆け引きが不可欠であり、そこでは「敵の敵は友」という関係の利用さえ避けられない場面が生じるかもしれない。しかし国家レベルの行動を促し、方向づける社会の動向、それに影響を与える社会運動の立場は原則的に「非覇権」でありうるし、そうあるべきであろう。私たちはしばらく前から「国家安全保障」の立場を批判し「人間の安全保障」の欠落部分を指摘しつつ、「民衆の安全保障」を提唱してきた。その核心は、民衆自身が境をこえて連合し、戦争や紛争への拒否力を生み出すことにある。非覇権は最終的にはこの民衆の非暴力的な拒否力に担保される立場である。

だが非覇権は、民衆の非暴力抵抗の次元でのみ語りうるものではない。原則的な非覇権の立場からは進行中の地域の紛争に国家次元でも違った現実的アプローチを生み出さざるを得ないのである。

例えば、マレーシアの人権活動家でイスラム思想家のチャンドラ・ムザファの最近の提言を聞いてみよう。スカーボロ礁（中国名黄岩島）をめぐる中国、フィリピン間の最近の衝突の解決への新しい提案である。チャンドラは、両国はこの無人の岩礁の帰属について頑なな態度を崩

さず、中国は二国間交渉での解決を要求しているが議論は平行線だという。しかし、とチャンドラは言う「希望は両者が、武力衝突は望んでいないことにある」。そうだとすれば、「ASEANが果たすべき役割がある」と彼は主張する。ASEANは「ASEAN・中国フォーラム」という新機関の設置を中国に提案し、このフォーラムをスカーパーボロだけでなく、南シナ海における他の関連領土紛争についても議論し交渉する場とすべきだという。南シナ海ではフィリピンだけでなく、ベトナム、ブルネイ、マレーシアも、南沙諸島について領土要求をもっているのにたいし、中国は大部分の島の主権を主張している。ASEAN4カ国が関わっている以上、当事国以外のすべての組織や国を排除して、中国を含めた集団的解決をはかるべきだといふのである。その利点は、第一に、民衆の福利のために豊かな海洋資源の共同開発を促すことができるし、第二に、紛争の継続の中で米国が介入しASEAN関係国を中国にけしかけて状況を悪化させるのを防止できる、というのである。

このようなアプローチ——それは非覇権の立場に沿うものだ——は、今日のアジア太平洋の複合覇権状況への国際関係レベルでの下からの働きかけのあり方ではないだろうか。非覇権の立場からは多様な行動が構想され、推進されうるのである。

さて、私の中心の関心＝本題はむしろ、アメリカのアジ

ア太平洋シフトと複合覇権状況のなかで、政権交代を経た日本国家はどこにいて、どう振舞っているのか、そして非覇権の立場から現状をどう打開すべきか、というところにある。本稿はそれを検討するための前段としての、新しい状況の骨組みの私なりの素描であり、日本についての議論には立ち入りを控えた。本題については稿をあらためて検討するつもりである。

参考文献

- Hillary Clinton, "America's Pacific Century," *Foreign Policy*, November 2011
- "Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense," January 2012, Department of Defense
- Quadrant Defense Review Report 2010, DOD
- 木内啓人、「統合エア・シー・バトル構想の背景と目的」、海軍校戦略研究、二〇一二年二月
- Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2011
- Chandra Muzaffar, "An ASEAN-China Forum for the South China Sea," *Just Commentary*, Vol.12, No.6
- ピープルズ・プラン研究所編〈シリーズ「改憲」異論〉「九条と民衆の安全保障」、現代企画室

(むとう うちょう／ピープルズ・プラン研究所)